

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年6月13日

【事業年度】 第30期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 松本 健一

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093—622—6111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括 田代 德行

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093—622—6111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括 田代 德行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	17,856,069	18,091,582	19,713,297	17,860,329	19,325,925
経常利益	(千円)	1,361,390	906,634	1,033,018	525,796	709,062
当期純利益	(千円)	653,238	404,750	491,755	191,534	292,617
純資産額	(千円)	3,317,050	3,490,702	3,766,437	3,785,281	3,751,241
総資産額	(千円)	8,812,905	10,245,836	11,238,669	10,411,934	11,135,567
1株当たり純資産額	(円)	367.37	387.07	417.34	209.90	207.90
1株当たり当期純利益金額	(円)	79.49	44.18	53.49	10.25	16.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.6	34.1	33.5	36.4	33.6
自己資本利益率	(%)	23.3	11.9	13.6	5.1	7.8
株価収益率	(倍)	6.54	22.75	21.80	50.54	30.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,208,345	△853,073	315,552	△707,043	798,727
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△26,403	△48,836	△149,166	△57,847	△129,940
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△747,451	502,937	△157,817	693,767	△481,551
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	788,341	389,369	397,927	326,815	514,045
従業員数	(名)	707	710	737	753	782

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成17年5月10日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月期末の株価は分割権利落後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	17,746,897	17,893,373	19,461,380	17,013,497	18,274,423
経常利益	(千円)	1,324,123	927,981	1,008,135	439,046	606,060
当期純利益	(千円)	638,930	428,630	480,286	153,797	262,390
資本金	(千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数	(千株)	9,000	9,000	9,000	18,000	18,000
純資産額	(千円)	3,218,177	3,416,102	3,686,063	3,667,556	3,594,712
総資産額	(千円)	8,721,676	10,121,490	11,090,863	10,177,485	10,735,149
1株当たり純資産額	(円)	356.43	378.78	408.45	203.38	199.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	24 (12)	26 (13)	26 (13)	14 (7)	14 (7)
1株当たり当期純利益金額	(円)	77.77	46.84	52.25	8.17	14.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.9	33.8	33.2	36.0	33.5
自己資本利益率	(%)	23.6	12.9	13.5	4.2	7.2
株価収益率	(倍)	6.69	21.46	22.31	63.40	33.54
配当性向	(%)	30.9	55.5	49.8	171.3	96.0
従業員数	(名)	589	586	580	581	593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成17年5月10日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月期末の株価は分割権利落後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年2月 株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
- 昭和53年9月 東京営業所(現 東京支社)を東京都豊島区に開設。
- 昭和58年3月 計算機のオペレーション業務およびデータエン트리業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社安川情報九州)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
- 昭和58年9月 東京支社を東京都千代田区に移転。
- 昭和62年3月 本社は社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
- 昭和63年4月 大阪事業所(現 大阪支社)を大阪市淀川区に開設。
- 平成3年2月 当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司(現 子会社)を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
- 平成3年5月 神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
- 平成5年10月 東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
- 平成9年7月 株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
- 平成10年3月 北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエン트리業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
- 平成13年4月 大阪支社を大阪府吹田市に移転。
- 平成13年6月 株式会社安川情報北九州の商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社)とし、本社を北九州市小倉北区に移転。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成15年11月 中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
- 平成16年9月 株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
- 平成17年1月 アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
- 平成18年3月 アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社3社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社グループは、2006年度から2008年度までの新中期経営計画において、従来の受託開発型事業（システムインテグレーション事業、製品組込ソフト受託開発事業）および商品・サービス提供型事業（コンポーネントウェア事業、サービス事業）の骨格を踏襲しますが、ビジネスシステムの構築を主体とした「ビジネスシステム事業」、製品組込ソフト受託開発を主体とした「組込コンポーネント事業」、インターネット・セキュリティ関連商品やコミュニケーション関連商品を主体とした「ネットコミュニケーション事業」、公共や民間への各種情報サービスを主体とした「サービス事業」の4事業に再編しました。

当社グループの事業の種類別セグメントは単一セグメントのため、事業内容について上記の各事業について記載します。

〔ビジネスシステム事業〕

移動体通信事業者向けシステムや自動車メーカー向け基幹システム等一般事業者向けのビジネスシステム、北九州地域での自治体をはじめとする情報通信基盤構築、その他公共システムやFAシステムで構成していたシステムインテグレーション事業をビジネスシステムの構築を主体とした事業に再編しました。

具体的には以下のような情報システムの構築（システム設計のコンサルティングを含む）等を行っています。

- ・製造業向け大規模基幹システム（販売管理／生産管理／購買管理／計数管理等）の構築
- ・移動体通信事業者向け大規模システム（携帯電話の加入者管理／計数管理）の構築

〔組込コンポーネント事業〕

医療機器、メカトロ機器、精密機器等に搭載されるソフトウェアの受託開発を行っていた製品組込ソフト受託開発事業に加え、システムインテグレーション事業に含まれていたFAシステムとコンポーネントウェア事業に含まれていた制御プラットフォーム（汎用ボード）を取り込み、組込コンポーネント事業として再編しました。

具体的には次のような分野です。

- ・医療機器（レントゲン機器／人工透析器／心電計等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・メカトロ機器（NC装置／産業用ロボット／シーケンサ等）の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・精密機器（次世代半導体製造装置等）の制御用ソフトの開発
- ・通信機器、サーバのOSの一部やミドルウェアの開発
- ・産業用／公共用の制御系アプリケーションシステム（自動倉庫の入出庫・搬送管理／上下水道の流量・水質管理等）の構築
- ・コンバータ商品（機器間通信変換ユニット／機器間通信ユニット等）
- ・遠隔監視商品

これらの機器に組み込まれるソフトウェアとして、OS、ミドルウェア、アプリケーションを一体とする開発やこれらを個別に開発するような形態があります。

〔ネットコミュニケーション事業〕

インターネット・セキュリティ関連商品やコミュニケーション関連商品を中心に、ネットワークとセキュリティ市場へ以下の製品および商品を提供しています。

- ・インターネット・セキュリティ関連商品（セキュリティ対応型サーバ／セキュリティ関連ソフト等）
- ・コミュニケーション関連商品（外食産業分野向け注文システム／テレビ会議システム等）

この事業は、特定ユーザからの受託開発型事業ではなく、多数のユーザを対象に当社グループ企画の製品および商品を提供しています。商品ごとの販売に加え、受託開発とは異なりライセンス型やロイヤリティ型の事業となっています。

〔サービス事業〕

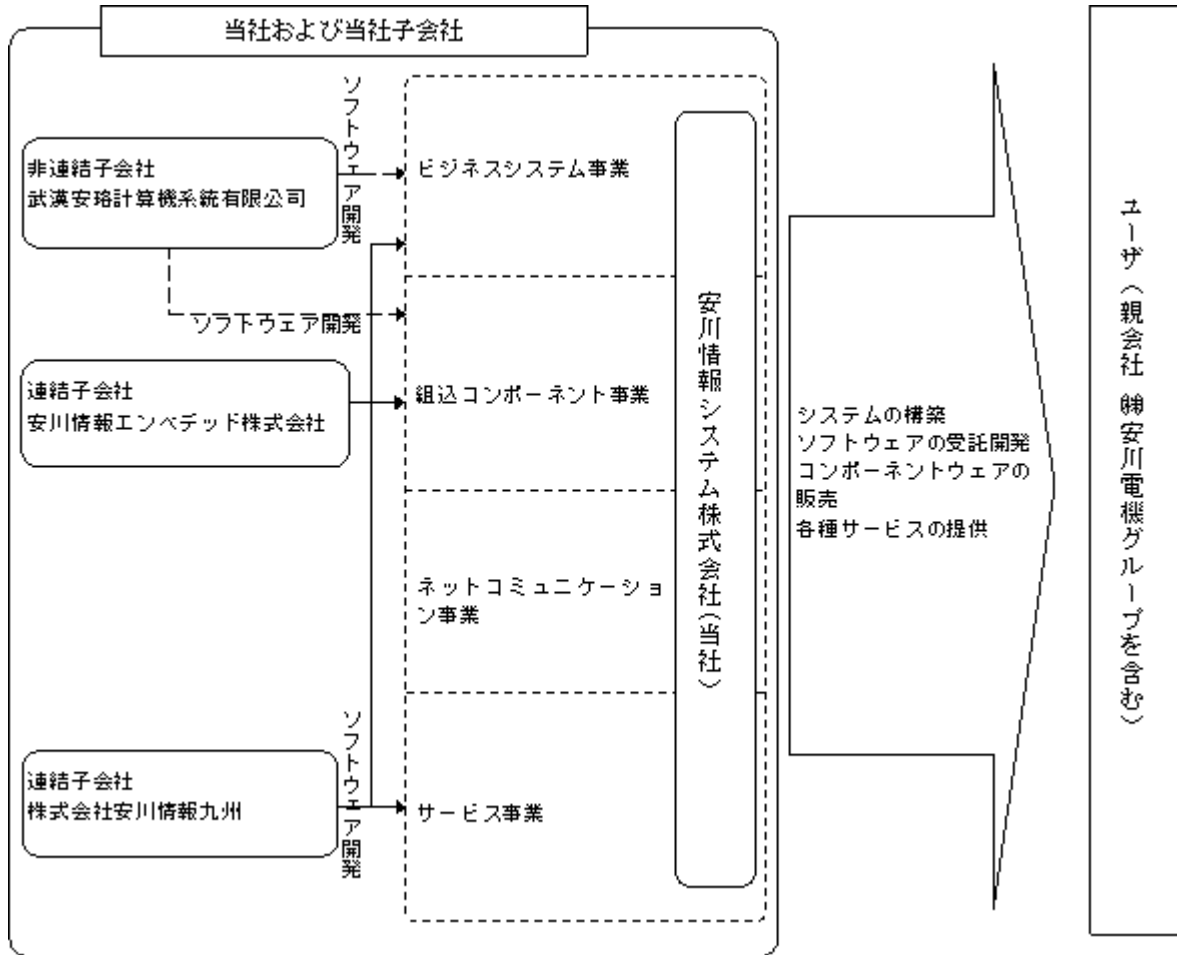
システムインテグレーション事業に含まれていた北九州地域での自治体向け情報通信基盤の構築、その他公共システムを取り込み、インターネットサービスや当社グループが開発したシステムの運用・保守を始めとしたアウトソーシング、システムの共同利用等、当社グループの技術・ノウハウを「サービス」としてユーザへ提供しています。

具体的には、以下のような各種サービスを提供しています。

- ・アウトソーシングサービス（システムの設計・構築から運用・保守）
- ・インターネットサービス（受発注仲介システム／給食管理・栄養指導支援システム等）
- ・医療ソリューションシステムサービス
- ・自治体向け情報通信基盤（地域WAN／施設内のLAN）の構築・運営

この事業は、ユーザから継続的な委託を受ける事業です。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社安川電機 (注)	福岡県北九州市 八幡西区	19,953,732	電気機械器具 の製造及び販 売	—	58.6	当社が同社の情報処理業務 を受託しております。 (役員の兼任3名) (役員の転籍8名)
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェア の開発 情報処理シス テム・機器の 運用・保守 (ビジネスシ ステム事業) (サービス事 業)	96.7	—	ソフトウェア開発の委託お よび技術者の派遣を受けて おります。 当社が同社の仕入債務に対 し、債務保証を行っており ます。 (役員の兼任2名)
安川情報エンベデッド株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	63,000	ソフトウェア の開発(組込 コンポーネン ト事業)	96.7	—	当社がソフトウェア開発を 委託しております。 当社が同社に対し、事業資 金の貸付を行っておりま す。 (役員の兼任2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネスシステム	202
組込コンポーネント	298
ネットコミュニケーション	53
サービス	167
全社(共通)	62
合計	782

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 事業の種類別セグメント情報は情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。
なお、当社グループは当連結会計年度より「3 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
593	35.7	11.8	6,203,867

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	513名(平成19年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州および安川情報エンベデッド株式会社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出は増加を続けており、国内では、公共投資が減少基調にあります。高水準に推移する企業収益を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用者所得や個人消費も改善する等、景気は緩やかに拡大しています。

当社グループ(当社および連結子会社)の属する情報サービス業界では、薄型テレビやデジタルカメラ等のデジタル家電向け情報関連商品の需要が増加し、企業向け情報システムの構築や情報サービスも堅調に推移しています。

このような環境の中で、当社グループは、前中期経営計画(2003年度～2005年度)の反省を踏まえ、成長路線へ回帰することを狙いとした新中期経営計画(2006年度～2008年度)をスタートしました。

当連結会計年度は新中期経営計画の初年度として、営業・生産プロセスの改善や強化を行い、利益重視の経営を進めて来ました。

具体的には、受注・売上拡大を図るため営業機能を統合し、効率的な営業展開や新規事業の推進と新商品の市場投入を図りました。また、品質管理体制を強化し、コストダウンの推進や品質改善活動により収益性の向上に努めました。

以上のような結果、移動体通信事業者向けシステム構築や製造業向けビジネスソリューション等のビジネスシステム事業が順調でありましたが、前連結会計年度から新規事業として取り組んでいるトータルソリューションビジネス(外食産業分野向け注文システム構築)が当初計画に比べ緩やかな展開にとどまり、受注高は196億81百万円(前連結会計年度比1.6%増)となり、売上高は前連結会計年度受注成約案件の売上等により193億25百万円(同8.2%増)となりました。

利益面では、利益率の高いインターネット・セキュリティ関連商品での大口案件の獲得もあり、経常利益は7億9百万円(同34.9%増)となり、当期純利益も2億92百万円(同52.8%増)となりました。

事業別の概況はつぎのとおりであります。

なお、当社グループは、従来の「システムインテグレーション事業」、「製品組込ソフト受託開発事業」、「コンポーネントウェア事業」および「サービス事業」から、ビジネスシステムの構築を主体とした「ビジネスシステム事業」、製品組込ソフト受託開発を主体とした「組込コンポーネント事業」、インターネット・セキュリティ関連商品やコミュニケーション関連商品の販売を主体とした「ネットコミュニケーション事業」、公共や民間へのアウトソーシングサービスを主体とした「サービス事業」の4事業に再編したため、事業部門の区分を変更しました。

具体的には、以下のとおりですが、前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっています。

[ビジネスシステム事業]

当事業では、移動体通信事業者向けシステム構築や製造業向けビジネスソリューションは順調に推移しました。その結果、受注高は61億32百万円(前連結会計年度比14.4%増)となりました。売上高は、自動車メーカー向け基幹システム構築の大型開発案件が一巡した影響もあり、57億71百万円(同1.3%減)となりました。

[組込コンポーネント事業]

当事業では、設備投資の増加を背景に半導体・液晶装置メーカー向け等の制御用ソフトは堅調であり、駅務機器向けソフトの需要も順調に推移しましたが、医療機器メーカー向け画像処理システムや通信機器メーカー向け通信ソフト、汎用ボードや通信端末を取り扱う制御プラットフォームの需要は低調であり、その結果、受注高は71億65百万円(同9.4%減)となりました。しかしながら、売上高は前連結会計年度受注成約案件の売上等もあり71億66百万円(同21.8%増)と前連結会計年度を上回りました。

[ネットコミュニケーション事業]

当事業では、前連結会計年度から新規事業として取り組んでいるトータルソリューションビジネス(外食産業分野向け注文システム構築)が当初計画に比べ緩やかな展開にとどまっておりますが、インターネットサーバ(NetSHAKERシリーズ)等のイ

インターネット・セキュリティ関連商品での大口案件の獲得もあり好調に推移しました。その結果、受注高は16億7百万円（同19.1%増）となり、売上高も15億52百万円（同12.8%増）となりました。

[サービス事業]

当事業では、医療機関向けソリューションサービス、民間向けインターネットサービスやアウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、自治体向け情報通信基盤の構築の大型案件は減少し、アウトソーシングサービス分野での主要顧客向け情報システム開発も低調でありました。その結果、受注高は47億75百万円（同0.4%増）となり、売上高も48億35百万円（同1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは7億98百万円（前連結会計年度比15億5百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億29百万円（同72百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億81百万円（同11億75百万円減）、現金及び現金同等物に係る換算差額は△0百万円（同0百万円減）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5億14百万円（同1億87百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7億98百万円となりました。これは、売上債権の増加12億28百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益を5億70百万円計上できたことや仕入債務の増加7億14百万円、たな卸資産の減少6億92百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億29百万円となりました。これは、有形固定資産の取得9百万円や無形固定資産の取得1億8百万円、投資有価証券の取得6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は4億81百万円となりました。これは、配当金の支払い2億51百万円、長期借入金の返済2億円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

なお、当連結会計年度より「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、事業部門の区分を変更しております。前連結会計年度との比較に関する事項は、変更後の事業部門に組替えた金額との比較によっております。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスシステム事業	4,466,144	86.3
組込コンポーネント事業	5,415,053	113.7
ネットコミュニケーション事業	837,172	117.3
サービス事業	4,081,608	103.1
合計	14,799,979	101.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスシステム事業	6,132,471	114.4	1,161,413	145.0
組込コンポーネント事業	7,165,920	90.6	4,089,097	100.0
ネットコミュニケーション事業	1,607,728	119.1	67,339	569.3
サービス事業	4,775,019	100.4	499,391	89.2
合計	19,681,140	101.6	5,817,241	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスシステム事業	5,771,927	98.7
組込コンポーネント事業	7,166,188	121.8
ネットコミュニケーション事業	1,552,217	112.8
サービス事業	4,835,591	101.8
合計	19,325,925	108.2

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	3,985,994	22.3	4,245,744	22.0
株式会社安川電機	2,063,098	11.6	2,059,707	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社および連結子会社)が属する情報サービス業は、様々な技術的革新にリードされるかたちで普段の生活や企業活動の現場における大きな変化の主役となっています。高度に情報化された社会の実現に貢献するために、当社もより一層強固な経営を実現していく必要があります。

このような状況の下、当社グループは、今後の成長を加速させていくために、構造改革を進め、既存分野のみならず新規分野・新規事業を積極的に拡大し、高品質を確保し、生産性を向上させ、環境変動に強い経営体質をもった企業へと自ら「変化」して行きます。

また、法令の改正等により、本格的に企業の内部統制システムの整備・運用が求められています。当社グループは、ルールに従った行動、契約書や仕様書等のエビデンスを基にした取引、さらにはデータに基づく業務改善・改革等を実行する中で、当社グループの内部統制機能の充実に真摯に取り組んで行きます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月13日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベーシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成19年3月期売上高の30.3%を占める状況です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品・サービスの品質問題

当社グループは、商品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新商品・新サービスの開発力

当社グループの新商品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新商品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新商品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新商品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)の研究開発活動は当社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、ソフトウェア生産技術の改良による生産性・品質の向上、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「開発投資審査委員会」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は184,953千円(対売上高比率1.0%)であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔全社共通部門〕

産学連携によるコンピュータビジョンの研究として、ビデオカメラで撮影した映像から人の顔を識別して静止画像として記録・保存する監視システムを開発しました。また、デジタルフォレンジックに対応した電子メールアーカイバの機能・性能向上のための開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は46,805千円であります。

〔組込コンポーネント事業〕

外食産業分野向け注文システムなどで用いられるタッチパネル式の液晶情報端末を開発しました。また、家庭や自動車内等で、情報家電等の機器間で画像や音声等のデータを伝送する通信プロトコルスタックの開発、さらには、半導体製造装置とホストコンピュータを繋ぐ組込コンポーネントの開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は119,751千円であります。

〔ネットコミュニケーション事業〕

ウィルス等の外部からの攻撃からの防御や社内におけるアクセス管理の徹底等情報セキュリティ強化に対応するため、インターネット・セキュリティ関連商品の機能・性能の強化・向上のための開発に取り組んでおります。

本部門に係わる研究開発費は18,396千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月13日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態ならびに連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積りおよび判断を行う必要があります。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

① 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持等を目的とし、特定の取引先等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には市場価格が存在する上場株式と市場価格のない非上場株式等が含まれております。

当社グループは、これらの株式の投資価値が著しく下落し回復の見込みがないと判断した場合に減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合に評価損の計上が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について推定される将来需要および市場状況等に基づき著しく陳腐化したと判断した場合、取得原価と時価の見積額の差額に相当する見積額について評価減を計上しております。

実際の将来需要または市場状況等が、当社グループの見積りより悪化した場合に追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

顧客等の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

④ 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付費用および退職給付債務ならびに年金資産は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率等が含まれます。

実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性判断においては、将来の課税所得の見積り等を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整によりこの判断を行った連結会計年度に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は自動車メーカー向け基幹システム構築や自治体向け情報通信基盤整備等が一巡したことや、外食産業分野向け注文システム構築が当初計画に比べ緩やかな展開にとどまったこと等がありましたが、ネットコミュニケーション事業での売上増や組込コンポーネント事業での前連結会計年度受注成約案件の売上等もあり193億25百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は157億30百万円（同9.7%増）となり、売上原価率は81.4%と前連結会計年度から1.1ポイント増加しました。これは、各事業におけるコストダウンの推進等がありましたが、利益率の高い商品・サービスの売上比率が減少したこと等によるものです。また、売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は35億95百万円（同2.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は28億60百万円と前連結会計年度に比べ4.4%減となりました。これは、労務関係費の増加や貸倒引当金繰入額の増加等がありましたが、各事業におけるコストダウンの推進等や研究開発費等が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は7億35百万円（同40.6%増）、売上高営業利益率は3.8%と前連結会計年度を0.9ポイント上回りました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益は保険解約返戻金・消費税等免税益等の減少により営業外収益が減少したことに加え、支払利息・売掛債権売却損等の増加により営業外費用が増加し、26百万円マイナスとなりました。

この結果、経常利益は7億9百万円（同34.9%増）、売上高経常利益率は3.7%と前連結会計年度を0.8ポイント上回りました。

④ 特別損益、当期純利益

特別損益は損害補償損失引当金取崩益の発生による特別利益を計上しましたが、時間外賃金等遡及精算額の発生等により、1億38百万円マイナスとなり、税金等調整前当期純利益は5億70百万円（同49.4%増）となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と少数株主利益を差し引いた当期純利益は2億92百万円（同52.8%増）となりました。

(3) 財政状態および流動性の分析

① 財政状況

(a) 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は91億39百万円（前連結会計年度末比6億48百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が12億28百万円増加したこと、たな卸資産が6億92百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は19億95百万円（同75百万円増）となりました。これは、主として市場販売目的のソフトウェア開発等により無形固定資産が72百万円増加したこと等によるものです。

その結果、資産合計は111億35百万円（同7億23百万円増）となりました。

(b) 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は58億88百万円（前連結会計年度末比8億62百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億14百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益の増加等により未払法人税等が1億3百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は14億95百万円（同96百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が1億円減少したこと等によるものです。

その結果、負債合計は73億84百万円（同7億65百万円増）となりました。

(c) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は37億51百万円となり、前連結会計年度末の少数株主持分及び資本の合計と比べ、41百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が76百万円減少したこと、利益剰余金が33百万円増加したこと等によるものです。

その結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは期末売上の増加に伴う売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益ベースの増加や仕入債務の増加、たな卸資産の減少等により7億98百万円プラス（前連結会計年度比7億7百万円マイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備拡張等や市場販売用ソフトウェアの取得、投資有価証券の取得等により1億29百万円マイナス（同57百万円マイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは6億68百万円プラス（同7億64百万円マイナス）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い、長期借入金の返済等により4億81百万円マイナス（同6億93百万円プラス）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額は0百万円マイナス（同0百万円プラス）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5億14百万円（同3億26百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、社会や産業界の業務の効率化等を目的とした分野における情報化投資は、投資効率の観点からその内容の厳選、投資価格を抑制する動きが強く見受けられ、この市場の成長率は鈍化しております。このような動きは、ビジネスシステム事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

また、ユビキタス・ネットワーク社会に向けて、情報機器の発達やネットワーク技術が向上し、中小規模の事業者や一般家庭に普及してきています。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトを受託開発や量産を行う組込コンポーネント事業やコミュニケーション関連商品を取扱うネットコミュニケーション事業の売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

さらに、ネットワークの普及は情報漏えいやコンピュータウイルス等の新たな社会問題を生み出し、情報セキュリティ技術が求められています。このような動きは、ネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うネットコミュニケーション事業に売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

ユビキタス・ネットワーク社会における投資効率の観点から、いままで以上にアウトソーシングやIDCサービス等のインターネットサービスの有用性が重視されると思われます。このような動きは、サービス事業に売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

なお、情報通信技術が事業活動や国民生活等の経済社会の基盤となりつつある中、ソフトウェアが高度化・大規模化・複雑化してきており、今まで以上に品質上の問題の発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。

(5) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

① 会社経営の基本方針

社会におけるあらゆる場面で「情報化」、「デジタル化」が進み、社会の活動や企業の運営は情報システムが必要不可欠となってきており、情報システムの良否が世の中に与える影響は計り知れないものがあります。

一方、こうした情報システムの中核をなすソフトウェアの開発・生産現場は製造業と比べると歴史が浅く、その開発・生産手法はまだまだ手工的未熟な部分が多く残されています。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。今後はこの体系を更に進化・発展させることにより、他社の追随を許さない高品質・高採算のソフトウェアベンダを目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重点課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

② 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは前中期経営計画（2003年度～2005年度）の反省と今後の課題を踏まえ、新中期経営計画（2006年度～2008年

度)を策定いたしました。

新中期経営計画では、基本に立ち返り、成長路線への回帰、利益の確保を大命題とし、「既存事業の再編・強化」、「新規事業の創出・育成」、「スピード感のある事業展開」により成長性の拡大を図るとともに、「高付加価値事業構造への変革・改善」、「品質確保・改善の重視」、「生産性向上・コストダウンの強化」により利益重視の経営を進めていきます。

特に、事業戦略においては、従来の受託開発型事業（システムインテグレーション事業、製品組込ソフト受託開発事業）および商品・サービス提供型事業（コンポーネントウェア事業、サービス事業）の骨格を踏襲しますが、個々の事業区分の再編を行いました。

また、各事業における技術シーズを融合させ市場ニーズに的確に対応したトータルソリューションビジネスを展開させることにより、一段の飛躍を目指します。

[ビジネスシステム事業]

移動体通信事業者向けシステムや自動車メーカー向け基幹システム等一般事業者向けのビジネスシステム、北九州地域での自治体をはじめとする情報通信基盤構築、その他公共システムやFAシステムで構成していたシステムインテグレーション事業をビジネスシステムの構築を主体とした事業に再編し、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

[組込コンポーネント事業]

従来の製品組込ソフト受託開発事業に加え、システムインテグレーション事業に含まれていたFAシステムとコンポーネントウェア事業に含まれていた制御プラットフォーム（汎用ボード）を取り込み、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

[ネットコミュニケーション事業]

インターネット・セキュリティ関連商品やコミュニケーション関連商品を中心に、ネットワークとセキュリティ市場の拡大に対応するとともに、情報家電分野等での新商品の早期投入により拡大を狙います。

[サービス事業]

システムインテグレーション事業に含まれていた北九州地域での自治体向けの情報通信基盤構築、その他公共システムを取り込み、インターネットサービスやアウトソーシングサービスおよび医療機関向けソリューションサービス等によりユーザとの継続的な関係を構築し、ストックビジネスとして拡大を進め、安定成長・安定収益を確保します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上を目的とした開発用機器の増強や、コストパフォーマンスの低下した開発用機器の更新、作業環境の整備等、総額320,440千円の設備投資を行いました。

当社グループ（当社および連結子会社）では、ソフト開発用コンピュータ機器等は主としてリース契約による導入を図っており、上記設備投資総額には198,947千円のリース契約額を含んでおります。

事業部門別の設備投資額は、ビジネスシステム事業で14,879千円、組込コンポーネント事業で10,095千円、ネットコミュニケーション事業で68,294千円、サービス事業で124,453千円、全事業共通で102,718千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備	361,224	1,299	393,076 (3,979)	6,987	762,588	295
東京支社 (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設 備	18,229	—	— (—)	5,897	24,126	254
大阪支社 (大阪府吹田市)	ビジネスシステム 組込コンポーネント ネットコミュニケーション	事務所 生産設備	2,840	—	— (—)	759	3,600	20

- (注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。
 2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京支社133,353千円、大阪支社21,521千円であります。
 4 リース契約による主な賃借設備はつぎのとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
開発用等コンピュータ機器他	3～5年	173,283千円	305,573千円

(2) 国内子会社

(平成19年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱安川情報 九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネスシステム サービス	事務所 生産設備	266	60	— (—)	1,519	1,845	130
安川情報エン ベデッド㈱	本社 (仙台市 宮城野区)	組込コンポーネント	—	—	—	— (—)	—	—	59

- (注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 建物は賃借しており年間賃借料は、㈱安川情報九州17,834千円、安川情報エンベデッド㈱12,480千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月14日 (注) 1	7,200	8,000	—	400,000	—	—
平成15年2月21日 (注) 2	1,000	9,000	264,000	664,000	318,000	318,000
平成17年5月10日 (注) 3	9,000	18,000	—	664,000	—	318,000

(注) 1 株式分割

1 株を10株に分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 620円

引受価額 582円

発行価額 527円

資本組入額 264円

3 株式分割

1 株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	14	30	8	1	4,791	4,852	—
所有株式数(単元)	—	4,958	502	107,601	482	2	66,451	179,996	400
所有株式数の割合(%)	—	2.75	0.28	59.78	0.27	0.00	36.92	100.00	—

(注) 1 自己株式96株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が89単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	10,540	58.56
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	999	5.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	260	1.44
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	100	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	95	0.53
庄司 健一	埼玉県さいたま市見沼区	53	0.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	40	0.22
シービーエヌワイディエフエイ インベストメントカンパニー ジャパンズモールカンパニーシ リーズ (常任代理人 シテイバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	40	0.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	36	0.20
岸 孝	京都府京都市右京区	34	0.19
計	—	12,199	67.78

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 95千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 36千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,999,600	179,996	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,996	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,900株(議決権89個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が96株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	96	—	96	—

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当は、平成19年6月12日の第30回定時株主総会におきまして、1株につき7円と決議されました。中間配当(1株当たり7円)と合わせ、当事業年度の1株当たり配当金は年14円、配当性向は96.0%となります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、今後とも既存事業分野拡大および新市場・新規顧客の獲得のための開発用設備の導入、新商品・新サービス開発等の研究開発、人材育成等へ積極的に投資してゆく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会	125,999	7
平成19年6月12日 定時株主総会	125,999	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	621	1,250	1,333 ※595	638	535
最低(円)	520	471	906 ※560	485	439

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成15年2月21日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前の株価については該当ありません。

3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。(権利落日 平成17年3月15日)

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月 (9/21~10/20)	11月 (10/21~11/20)	12月 (11/21~12/20)	平成19年1月 (12/21~1/20)	2月 (1/21~2/20)	3月 (2/21~3/20)
最高(円)	510	504	522	528	527	519
最低(円)	475	480	464	511	501	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役社長 (代表取締役)		松本 健一	昭和18年5月15日	昭和41年3月 平成10年6月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 当社顧問 取締役会長 (代表取締役) (現任) 取締役社長 (代表取締役) (現任)	(注) 4	10
常務取締役	生産統括 品質統括	諏訪 邦彦	昭和22年11月15日	昭和46年3月 昭和53年2月 平成8年5月 平成14年6月 平成18年3月 平成18年9月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役 常務取締役(現任) 生産統括 (現任) 品質統括 (現任)	(注) 4	11
常務取締役	管理統括 管理本部長	田代 德行	昭和22年1月3日	昭和40年3月 平成14年2月 平成14年6月 平成16年3月 平成18年10月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年6月	株式会社安川電機製作所入社 株式会社安川ロジステックへ転籍 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役退任 当社へ転籍 管理本部長 (現任) 管理統括 (現任) 常務取締役(現任)	(注) 4	5
取締役	営業統括 営業本部長	川畑 洋志	昭和31年12月23日	昭和59年3月 平成12年5月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年3月	当社入社 取締役(現任) ビジネスシステム事業部長 営業統括 (現任) 営業本部長 (現任)	(注) 4	8
取締役	トータル ソリューション 事業部長	遠藤 直人	昭和30年3月5日	昭和51年3月 昭和53年2月 平成14年6月 平成18年3月 平成18年9月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役(現任) トータルソリューション事業本部長 トータルソリューション事業部長 (現任)	(注) 4	10
取締役	組込ソリュー ション 事業部長	城戸 重信	昭和31年5月21日	昭和55年3月 平成11年3月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年9月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 取締役 (現任) 組込コンポーネント事業本部長 組込ソリューション事業部長 (現任)	(注) 4	7
取締役	品質保証 本部長	松野 主税	昭和32年11月25日	昭和56年3月 平成15年9月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年9月	当社入社 ソリューション&サービス事業本部長 取締役 (現任) ソリューション事業本部長 品質保証本部長 (現任)	(注) 4	8
取締役		本松 修	昭和33年7月25日	昭和56年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年8月 平成18年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社監査役 当社取締役 (現任) 株式会社安川電機経営企画室長 (現任) 同社取締役 (現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		塩田 孝	昭和22年2月5日	昭和44年3月 平成6年3月 平成9年9月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社産電事業部システム技術セン タ経理担当課長 同社監査室監査担当課長 当社へ転籍 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	1
監査役		乙部 則重	昭和30年12月7日	昭和49年3月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社安川電機製作所入社 当社監査役(現任) 株式会社安川電機業務改革推進本 部業務改革推進部情報化推進担当 同社生産本部情報化推進グルー プ長 同社ビジネスシステム改革本部情 報化推進グループ長 同社生産・業務本部業務部長(現 任)	(注)6	—
監査役		実松 敏文	昭和24年5月29日	昭和47年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社監査室長 株式会社安川電機経理部次長 当社監査役(現任) 株式会社安川電機経理部担当部長 同社監査役(常勤)(現任)	(注)7	—
計							63

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 取締役本松修は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役乙部則重および監査役実松敏文は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時でありま
す。
- 5 監査役(常勤)塩田孝の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結
の時であります。
- 6 監査役乙部則重の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
であります。
- 7 監査役実松敏文の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時
であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、経営上の意思決定およびその執行のチェックに関し次の経営システムを採用しています。

② 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

[取締役会]

取締役の職務執行の監督機構でもある取締役会は、その定例会を概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。当然に、法令・定款の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしています。

[内部監査、監査役会および会計監査人]

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当2名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、1名が常勤です。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われています。

また、会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

なお、内部監査、監査役監査および会計監査の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとって行っています。

[Basic Matter Committee]

役付取締役及び統括担当取締役によって構成される会議体（Basic Matter Committee）では、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行い、経営会議その他会議体およびコンプライアンス活動へ展開を行っています。

[その他会議体]

社長を議長とする経営会議をはじめ、営業、品質・生産改善推進における専門会議等を月1回開催し、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っています。

[IR活動]

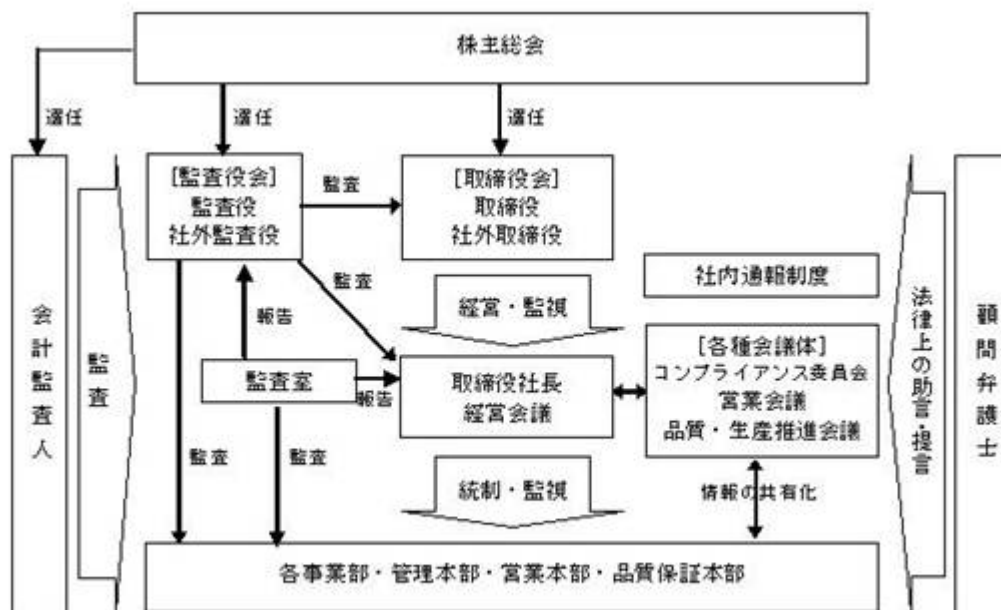
ネガティブ情報を含むIR、情報公開の充実を重要課題として位置づけ、当社の中期経営戦略、事業計画と課題、対策等重要な会社情報の適正、かつ適時の開示を行っています。

[コンプライアンス活動]

コンプライアンス行動規準を制定し従業員に周知を図るとともに、あわせて社内通報制度を制定し、当社におけるコンプライアンスの問題点を認知し、対応できるシステムを整備しています。

また、2004年度から取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会のもとに、コンプライアンスプログラムを作成し、コンプライアンス活動を実践しています。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額10名84,582千円（うち社外取締役1名 120千円）

監査役の年間報酬額 3名 9,459千円（うち社外監査役2名 240千円）

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 社外取締役および社外監査役と当社の関係

社外取締役1名および社外監査役1名は当社の親会社株式会社安川電機の役員であり、社外監査役1名は同社の従業員であります。

同社は、当社の株式を10,540千株（議決権比率58.59%）保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、親会社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(5) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	橋本 佑太郎	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	佐藤 元治	
指定社員 業務執行社員	佐藤 宏文	

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名

その他 6名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人であります。

(6) 定款に定めている事項

① 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

② 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)及び前事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)及び当事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日)		当連結会計年度 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		326,815		514,045	
2 受取手形及び売掛金		4,421,734		5,650,294	
3 たな卸資産		3,323,756		2,631,083	
4 繰延税金資産		252,930		271,075	
5 その他		168,190		84,689	
貸倒引当金		△2,025		△11,359	
流動資産合計			81.6		82.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		411,150		382,561	
(2) 機械装置及び運搬具		3,669		2,045	
(3) 土地		393,076		393,076	
(4) その他		16,831		15,164	
有形固定資産合計		824,729	7.9	792,848	7.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		92,722		61,814	
(2) 連結調整勘定		6,221		4,701	
(3) その他		24,203		129,557	
無形固定資産合計		123,147	1.2	196,074	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		225,367		103,330	
(2) 繰延税金資産		506,193		552,816	
(3) その他	※2	243,699		353,273	
貸倒引当金		△2,604		△2,604	
投資その他の資産合計		972,654	9.3	1,006,815	9.0
固定資産合計		1,920,531	18.4	1,995,737	17.9
資産合計		10,411,934	100.0	11,135,567	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日)		当連結会計年度 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,350,359		2,064,768	
2 短期借入金		1,770,000		1,640,000	
3 未払金		666,947		706,894	
4 未払費用		1,040,325		1,100,483	
5 未払法人税等		53,169		156,434	
6 役員賞与引当金		—		5,800	
7 損害補償損失引当金		10,000		—	
8 その他		136,151		214,586	
流動負債合計		5,026,954	48.3	5,888,967	52.9
II 固定負債					
1 長期借入金		100,000		—	
2 退職給付引当金		1,445,401		1,419,666	
3 役員退職慰労引当金		45,200		64,546	
4 その他		1,289		11,144	
固定負債合計		1,591,891	15.3	1,495,357	13.4
負債合計		6,618,845	63.6	7,384,325	66.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,807	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	664,000	6.4	—	—
II 資本剰余金		318,000	3.0	—	—
III 利益剰余金		2,692,444	25.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		110,883	1.1	—	—
V 自己株式	※7	△46	△0.0	—	—
資本合計		3,785,281	36.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,411,934	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		664,000	
2 資本剰余金		—		318,000	
3 利益剰余金		—		2,725,977	
4 自己株式		—		△46	
株主資本合計		—	—	3,707,930	33.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		34,335	
評価・換算差額等合計		—	—	34,335	0.3
III 少数株主持分		—	—	8,975	0.1
純資産合計		—	—	3,751,241	33.7
負債純資産合計		—	—	11,135,567	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,860,329	100.0	19,325,925	100.0	
II 売上原価	※4		14,344,708	80.3	15,730,084	81.4	
売上総利益			3,515,621	19.7	3,595,841	18.6	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		2,992,691	16.8	2,860,403	14.8	
営業利益			522,929	2.9	735,437	3.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			239		
2 受取配当金		1,601			1,223		
3 保険解約返戻金		12,380			—		
4 法人税等還付加算金		—			1,521		
5 未払配当金除斥益		—			1,867		
6 消費税等免税益		13,903			—		
7 その他		2,397	30,284	0.2	99	4,951	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		12,437			16,909		
2 売掛債権売却損		10,228			14,242		
3 株式分割費用		4,273			—		
4 その他		478	27,417	0.2	174	31,326	0.1
經常利益			525,796	2.9		709,062	3.7
VI 特別利益							
1 損害補償損失引当金 取崩益		—	—	—	4,500	4,500	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	100			1,896		
2 投資有価証券評価損		12,463			—		
3 損害補償損失引当金 繰入額		10,000			—		
4 退職給付会計基準変更時 差異償却		121,231			—		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			2,640		
6 時間外賃金等遡及精算額		—	143,795	0.8	138,233	142,769	0.7
税金等調整前当期純利益			382,001	2.1		570,792	3.0
法人税、住民税 及び事業税		218,140			249,409		
法人税等追徴税額	※3	—			39,961		
法人税等調整額		△30,583	187,557	1.0	△12,878	276,493	1.5
少数株主利益			2,909	0.0		1,681	0.0
当期純利益			191,534	1.1		292,617	1.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			318,000
II 資本剰余金期末残高			318,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,754,295
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		191,534	191,534
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		242,998	
2 役員賞与		10,386	
(うち監査役賞与)		(1,200)	253,385
IV 利益剰余金期末残高			2,692,444

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,692,444	△46	3,674,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△251,998		△251,998
役員賞与(注)2			△7,086		△7,086
当期純利益			292,617		292,617
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	33,532	—	33,532
平成19年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	2,725,977	△46	3,707,930

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月20日残高(千円)	110,883	110,883	7,807	3,793,089
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△251,998
役員賞与(注)2				△7,086
当期純利益				292,617
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△76,547	△76,547	1,167	△75,380
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△76,547	△76,547	1,167	△41,847
平成19年3月20日残高(千円)	34,335	34,335	8,975	3,751,241

(注) 1 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月9日定時株主総会における利益処分項目125,999千円

平成18年10月26日取締役会決議による中間配当額 125,999千円

2 平成18年6月9日定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		382,001	570,792
2		79,341	76,976
3		1,379	1,520
4		△2,223	9,333
5		—	△109,804
6		—	5,800
7		54,603	△25,735
8		2,600	19,346
9		10,000	△10,000
10		△1,603	△1,462
11		12,437	16,909
12		4,273	—
13		△12,380	—
14		100	1,896
15		12,463	—
16		1,184,584	△1,228,559
17		△392,015	692,672
18		△1,057,064	714,409
19		△587,564	40,911
20		17,910	60,158
21		22,311	75,858
22		122,836	12,076
小計		△146,009	923,100
23		1,603	1,462
24		△12,477	△16,264
25		△550,159	△188,222
26		—	78,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		△707,043	798,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△11,000	—
2		11,000	—
3		△25,786	△9,872
4		—	55
5		△6,680	△108,186
6		△10,000	△6,399
7		△29,700	—
8		12,380	—
9		1,938	△5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,847	△129,940

		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		1,040,000	△30,000
2 長期借入金の返済による支出		△100,000	△200,000
3 株式分割による支出		△4,273	—
4 配当金の支払額		△241,789	△251,051
5 少数株主への配当金の支払額		△170	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー		693,767	△481,551
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△5
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△71,111	187,229
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		397,927	326,815
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		326,815	514,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 アソシエント・イースト㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱ なお、アソシエント・イースト㈱は、平成18年3月21日付けで安川情報エンベデッド㈱に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (イ) 持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 (ロ) 持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (イ) 持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 (ロ) 持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 評価基準 … 原価法 (ロ) 評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 評価基準 … 原価法 (ロ) 評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤損害補償損失引当金 損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社が当連結会計年度において、役員退職慰労金規程の整備を行ったことに伴い、当連結会計年度発生額2,206千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額2,640千円を特別損失として計上しております。この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,206千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,846千円減少しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。	連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が5,800千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、3,742,266千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「雇用助成金・奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用助成金・奨励金」は1,246千円です。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が39,597千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39,597千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月20日)	当連結会計年度 (平成19年3月20日)												
※1 有形固定資産減価償却累計額は、667,886千円です。	※1 有形固定資産減価償却累計額は、687,422千円です。												
※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産</td> <td style="width: 40%;">投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,349千円</td> </tr> </table>	固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	7,349千円	※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産</td> <td style="width: 40%;">投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,349千円</td> </tr> </table>	固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	7,349千円						
固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	7,349千円											
固定資産	投資その他の資産(その他) (出資金)	7,349千円											
3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	— 千円	<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>	3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	— 千円	<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	— 千円												
<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>												
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	— 千円												
<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>												
4 偶発債務 次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">被保証先</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>㈱スターフライヤー</td> <td style="text-align: right;">39,782千円</td> </tr> </table>	被保証先	保証金額	㈱スターフライヤー	39,782千円	4 偶発債務 次のとおり被保証先のリース債務に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">被保証先</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>㈱スターフライヤー</td> <td style="text-align: right;">29,169千円</td> </tr> </table>	被保証先	保証金額	㈱スターフライヤー	29,169千円				
被保証先	保証金額												
㈱スターフライヤー	39,782千円												
被保証先	保証金額												
㈱スターフライヤー	29,169千円												
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式18,000千株です。	—————												
※7 当社の保有する自己株式の数は、普通株式96株です。	—————												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,234,816千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,802千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">414,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,033千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,234,816千円	退職給付費用	146,802千円	研究開発費	414,019千円	減価償却費	50,033千円	貸倒引当金繰入額	100千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,320,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,728千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,333千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,706千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,320,154千円	退職給付費用	156,452千円	減価償却費	48,728千円	貸倒引当金繰入額	9,333千円	役員賞与引当金繰入額	5,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,706千円
従業員給与手当	1,234,816千円																								
退職給付費用	146,802千円																								
研究開発費	414,019千円																								
減価償却費	50,033千円																								
貸倒引当金繰入額	100千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円																								
従業員給与手当	1,320,154千円																								
退職給付費用	156,452千円																								
減価償却費	48,728千円																								
貸倒引当金繰入額	9,333千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,800千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,706千円																								
※2 固定資産除却損の内訳は、車両の除却100千円であります。	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	建物	604千円	機械装置及び運搬具	1,265千円	工具・器具及び備品	26千円																		
建物	604千円																								
機械装置及び運搬具	1,265千円																								
工具・器具及び備品	26千円																								
—————	※3 法人税等追徴税額は、過年度の修正申告に伴う追徴税額及び加算税・延滞税等であります。																								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、414,019千円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184,953千円であります。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	—	—	18,000,000株
計	18,000,000株	—	—	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	96株	—	—	96株
計	96株	—	—	96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	125,999千円	7円	平成18年3月20日	平成18年6月12日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	125,999千円	7円	平成18年9月20日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,999千円	7円	平成19年3月20日	平成19年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日)	
現金及び預金勘定	326,815千円	現金及び預金勘定	514,045千円
現金及び現金同等物	326,815千円	現金及び現金同等物	514,045千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 －その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 －その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	436,951	243,599	680,550	取得価額 相当額	427,391	263,862	691,253
減価償却 累計額 相当額	223,339	98,473	321,813	減価償却 累計額 相当額	253,320	127,100	380,420
期末残高 相当額	213,611	145,125	358,736	期末残高 相当額	174,071	136,762	310,833
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 154,022千円				1年内 143,271千円			
1年超 210,891千円				1年超 174,559千円			
合計 364,914千円				合計 317,831千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 175,298千円				支払リース料 179,440千円			
減価償却費相当額 167,794千円				減価償却費相当額 171,391千円			
支払利息相当額 8,048千円				支払利息相当額 8,586千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,284	195,330	186,045
小計	9,284	195,330	186,045
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9,284	195,330	186,045

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,037
計	30,037

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損12,463千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,284	66,914	57,629
小計	9,284	66,914	57,629
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	399	379	△20
小計	399	379	△20
合計	9,683	67,293	57,609

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,037
計	36,037

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,543,257千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,031,953千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,511,304千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,255,083千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△189,181千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,445,401千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,445,401千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">246,966千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83,060千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,420千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121,231千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89,106千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13,512千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,431千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,543,257千円	ロ	年金資産	1,031,953千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,511,304千円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	—千円	ホ	未認識数理計算上の差異	1,255,083千円	ヘ	未認識過去勤務債務	△189,181千円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,445,401千円	チ	前払年金費用	—千円	リ	退職給付引当金(トーチ)	△1,445,401千円	イ	勤務費用	246,966千円	ロ	利息費用	83,060千円	ハ	期待運用収益	△19,420千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	121,231千円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	89,106千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△13,512千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	507,431千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,544,598千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,145,504千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,399,093千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,264,899千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△175,668千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,309,862千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">109,804千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,419,666千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p> <p style="text-align: center;">区分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">252,458千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,994千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△24,747千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94,726千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13,512千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,919千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,544,598千円	ロ	年金資産	1,145,504千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,399,093千円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	—千円	ホ	未認識数理計算上の差異	1,264,899千円	ヘ	未認識過去勤務債務	△175,668千円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,309,862千円	チ	前払年金費用	109,804千円	リ	退職給付引当金(トーチ)	△1,419,666千円	イ	勤務費用	252,458千円	ロ	利息費用	86,994千円	ハ	期待運用収益	△24,747千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	—千円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	94,726千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△13,512千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	395,919千円
イ	退職給付債務	△3,543,257千円																																																																																															
ロ	年金資産	1,031,953千円																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,511,304千円																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	—千円																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	1,255,083千円																																																																																															
ヘ	未認識過去勤務債務	△189,181千円																																																																																															
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,445,401千円																																																																																															
チ	前払年金費用	—千円																																																																																															
リ	退職給付引当金(トーチ)	△1,445,401千円																																																																																															
イ	勤務費用	246,966千円																																																																																															
ロ	利息費用	83,060千円																																																																																															
ハ	期待運用収益	△19,420千円																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	121,231千円																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	89,106千円																																																																																															
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△13,512千円																																																																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	507,431千円																																																																																															
イ	退職給付債務	△3,544,598千円																																																																																															
ロ	年金資産	1,145,504千円																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,399,093千円																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	—千円																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	1,264,899千円																																																																																															
ヘ	未認識過去勤務債務	△175,668千円																																																																																															
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,309,862千円																																																																																															
チ	前払年金費用	109,804千円																																																																																															
リ	退職給付引当金(トーチ)	△1,419,666千円																																																																																															
イ	勤務費用	252,458千円																																																																																															
ロ	利息費用	86,994千円																																																																																															
ハ	期待運用収益	△24,747千円																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	—千円																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	94,726千円																																																																																															
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△13,512千円																																																																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	395,919千円																																																																																															

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用について、退職給付会計基準変更時差異償却は、「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上し、その他の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額1,415千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 …2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 …2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 …16年</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 …16年</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 …5年</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記のほか、特定退職金共済制度による拠出額2,857千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 …2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 …2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 …16年</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 …16年</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月20日)		当連結会計年度 (平成19年3月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払費用損金不算入	237,142千円	未払費用損金不算入	248,426千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	561,338千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	572,083千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,260千円	減価償却超過額	28,165千円
たな卸資産未実現利益	9,437千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,076千円
未払事業税	9,320千円	たな卸資産未実現利益	12,169千円
損害補償損失引当金	4,040千円	固定資産未実現利益	538千円
その他	23,251千円	未払事業税	17,744千円
繰延税金資産小計	862,791千円	その他	21,403千円
評価性引当額	△28,151千円	繰延税金資産小計	926,608千円
繰延税金資産合計	834,639千円	評価性引当額	△34,928千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	891,679千円
貸倒引当金(連結消去)	△352千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△75,162千円	前払年金費用	△44,360千円
繰延税金負債合計	△75,515千円	貸倒引当金(連結消去)	△145千円
繰延税金資産純額	759,124千円	その他有価証券評価差額金	△23,282千円
		繰延税金負債合計	△67,788千円
		繰延税金資産純額	823,891千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	252,930千円	流動資産－繰延税金資産	271,075千円
固定資産－繰延税金資産	506,193千円	固定資産－繰延税金資産	552,816千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
(1) 交際費等		(1) 交際費等	
永久に損金に算入されない項目	5.3%	永久に損金に算入されない項目	5.6%
(2) 住民税均等割	0.6%	(2) 教育訓練費の税額控除額	△0.3%
(3) 評価性引当額	3.0%	(3) 住民税均等割	0.5%
(4) その他	△0.2%	(4) 評価性引当額	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	(5) その他	1.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	15,858,696	電気機械 器具の製 造及び販 売	被所有 直接 58.6	兼任3名 転籍7名	ソフトウェア の受託開 発等 電気品 等の仕 入先	ソフトウ ェアの受 託開発及 び計算事 務等情報 処理並び にシステ ム等管理 運営受託 等	2,061,474	売掛金	539,405

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	19,953,732	電気機械 器具の製 造及び販 売	被所有 直接 58.6	兼任3名 転籍8名	ソフトウェア の受託開 発等 電気品 等の仕 入先	ソフトウ ェアの受 託開発及 び計算事 務等情報 処理並び にシステ ム等管理 運営受託 等	2,058,509	売掛金	494,154

(注) 取引金額は消費税等を控除した純取引高であり債権は消費税等を含んだ総額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同等の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	209円90銭	1株当たり純資産額	207円90銭
1株当たり当期純利益金額	10円25銭	1株当たり当期純利益金額	16円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月10日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	208円67銭		
1株当たり当期純利益金額	26円74銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,751,241
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	8,975
(うち少数株主持分(千円))	—	8,975
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,742,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	—	17,999

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
当期純利益(千円)	191,534	292,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,086	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	7,086	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,447	292,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,570,000	1,540,000	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	100,000	1.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	100,000	—	—	—
計	1,870,000	1,640,000	—	—

(注)平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		214,393		251,556	
2 受取手形		120,687		130,998	
3 売掛金	※2	4,118,325		5,388,351	
4 商品		21,302		167,794	
5 仕掛品		3,302,296		2,411,273	
6 貯蔵品		2,798		808	
7 前払費用		22,657		26,916	
8 繰延税金資産		216,821		226,755	
9 関係会社短期貸付金		22,000		22,000	
10 未収入金		161,507		68,539	
11 その他		2,289		2,092	
貸倒引当金		△874		△10,065	
流動資産合計		8,204,205	80.6	8,687,021	80.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1)建物		406,532		378,204	
(2)構築物		4,618		4,089	
(3)機械及び装置		3,439		1,985	
(4)車両運搬具		100		—	
(5)工具・器具及び備品		16,681		13,645	
(6)土地		393,076		393,076	
有形固定資産合計		824,449	8.1	791,002	7.4
2 無形固定資産					
(1)商標権		—		3,179	
(2)ソフトウェア		7,705		41,442	
(3)ソフトウェア仮勘定		4,340		74,532	
(4)その他		11,446		11,023	
無形固定資産合計		23,491	0.2	130,177	1.2
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		225,367		96,951	
(2)関係会社株式		115,200		115,200	
(3)関係会社出資金		7,349		7,349	
(4)関係会社長期貸付金		66,000		44,000	
(5)破産更生債権等		2,604		2,604	
(6)長期前払費用		6,019		4,202	
(7)前払年金費用		—		109,804	
(8)繰延税金資産		499,143		543,484	
(9)敷金		197,573		199,630	
(10)その他		8,698		6,325	
貸倒引当金		△2,617		△2,604	
投資その他の資産合計		1,125,338	11.1	1,126,948	10.5
固定資産合計		1,973,279	19.4	2,048,128	19.1
資産合計		10,177,485	100.0	10,735,149	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	1,336,254		2,051,094		
2 短期借入金		1,570,000		1,540,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		200,000		100,000		
4 未払金	※3	842,614		837,398		
5 未払費用		847,940		861,476		
6 未払法人税等		16,548		102,427		
7 未払消費税等		50,764		110,027		
8 前受金		30,039		33,903		
9 預り金		35,286		33,762		
10 役員賞与引当金		—		5,200		
11 損害補償損失引当金		10,000		—		
流動負債合計			4,939,449	48.5	5,675,289	52.9
II 固定負債						
1 長期借入金		100,000		—		
2 退職給付引当金		1,423,990		1,394,302		
3 役員退職慰労引当金		45,200		59,700		
4 その他		1,289		11,144		
固定負債合計			1,570,480	15.5	1,465,147	13.6
負債合計			6,509,929	64.0	7,140,436	66.5
(資本の部)						
I 資本金	※7		664,000	6.5	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		318,000		—		
資本剰余金合計			318,000	3.1	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		70,790		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,225,055		—		
3 当期末処分利益		278,874		—		
利益剰余金合計			2,574,719	25.3	—	—
IV 其他有価証券評価差額金			110,883	1.1	—	—
V 自己株式	※8		△46	△0.0	—	—
資本合計			3,667,556	36.0	—	—
負債及び資本合計			10,177,485	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		664,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		318,000	
資本剰余金合計		—		318,000	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		70,790	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,225,055	
繰越利益剰余金		—		282,566	
利益剰余金合計		—		2,578,411	
4 自己株式		—		△46	
株主資本合計		—	—	3,560,365	33.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		34,347	
評価・換算差額等合計		—	—	34,347	0.3
純資産合計		—	—	3,594,712	33.5
負債純資産合計		—	—	10,735,149	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 システム開発売上高		16,780,792			18,072,753		
2 パッケージソフト・ 機器販売高		232,704	17,013,497	100.0	201,670	18,274,423	100.0
II 売上原価	※5						
1 システム開発売上原価		13,635,447			14,902,802		
2 パッケージソフト・ 機器販売原価		138,063	13,773,510	81.0	123,620	15,026,423	82.2
売上総利益			3,239,986	19.0		3,248,000	17.8
III 販売費及び一般管理費	※1,5		2,784,442	16.3		2,631,637	14.4
営業利益			455,544	2.7		616,362	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	1,505			1,474		
2 受取配当金	※2	6,531			15,723		
3 為替差益		1,108			—		
4 雇用助成金・奨励金		1,246			—		
5 その他		26	10,418	0.1	3,482	20,680	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		12,416			16,894		
2 売掛債権売却損		10,192			13,939		
3 株式分割費用		4,273			—		
4 その他		35	26,916	0.2	148	30,982	0.2
経常利益			439,046	2.6		606,060	3.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		266			—		
2 損害補償損失引当金 取崩益		—	266	0.0	4,500	4,500	0.0
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		35			1,870		
2 投資有価証券評価損		12,463			—		
3 損害補償損失引当金 繰入額		10,000			—		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却		120,188			—		
5 時間外賃金等遡及精算 額		—	142,687	0.9	138,233	140,103	0.7
税引前当期純利益			296,624	1.7		470,456	2.6
法人税、住民税 及び事業税		165,376			170,499		
法人税等追徴税額	※4	—			39,961		
法人税等調整額		△22,548	142,827	0.8	△2,395	208,066	1.2
当期純利益			153,797	0.9		262,390	1.4
前期繰越利益			251,076			—	
中間配当額			125,999			—	
当期未処分利益			278,874			—	

売上原価明細書

(a) システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,073,977	29.0	4,620,624	32.7
II 労務費		3,040,304	21.6	3,115,799	22.1
III 経費		6,933,747	49.4	6,392,826	45.2
当期総製造費用		14,048,029	100.0	14,129,249	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,889,979		3,302,296	
合計		16,938,008		17,431,546	
他勘定振替高	※2	265		117,470	
期末仕掛品たな卸高		3,302,296		2,411,273	
売上原価		13,635,447		14,902,802	

(注)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 6,146,220千円</p> <p>賃借料 450,311千円</p>	<p>※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 5,458,287千円</p> <p>賃借料 485,497千円</p> <p>旅費交通費 224,081千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 265千円</p> <p>(販売費及び一般管理費)</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 86,779千円</p> <p>(ソフトウェア仮勘定)</p> <p>その他 30,690千円</p> <p>(販売費及び一般管理費)</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算方式を採用しております。</p> <p>間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算方式を採用しております。</p> <p>間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。</p>

(b)パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	※1	30,960	0.7	21,302	0.4
当期商品仕入高		4,281,123	99.3	4,918,518	99.6
合計		4,312,084	100.0	4,939,820	100.0
他勘定振替高		4,152,718		4,649,223	
期末商品たな卸高		21,302		167,794	
販売用ソフトウェア償却費		—		817	
売上原価		138,063		123,620	

(注)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 システム開発売上原価(材料費) 4,073,977千円 その他(販売費及び一般管理費等) 78,740千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 システム開発売上原価(材料費) 4,620,624千円 その他(販売費及び一般管理費等) 28,598千円

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成18年6月9日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			278,874
II 利益処分量			
1 配当金		125,999	
2 役員賞与金		6,700	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	132,699
III 次期繰越利益			146,174

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			
役員賞与(注)2			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月20日残高(千円)	664,000	318,000	318,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	278,874	2,574,719	△46	3,556,673
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1			△251,998	△251,998		△251,998
役員賞与(注)2			△6,700	△6,700		△6,700
当期純利益			262,390	262,390		262,390
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,691	3,691	—	3,691
平成19年3月20日残高(千円)	70,790	2,225,055	282,566	2,578,411	△46	3,560,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	110,883	110,883	3,667,556
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			△251,998
役員賞与(注)2			△6,700
当期純利益			262,390
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△76,535	△76,535	△76,535
事業年度中の変動額合計(千円)	△76,535	△76,535	△72,843
平成19年3月20日残高(千円)	34,347	34,347	3,594,712

(注) 1 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月9日定時株主総会における利益処分項目125,999千円

平成18年10月26日取締役会決議による中間配当額 125,999千円

2 平成18年6月9日定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(イ)評価基準 … 原価法 (ロ)評価方法 商 品 … 移動平均法 仕掛品 … 個別法 貯蔵品 … 最終仕入原価法	(イ)評価基準 … 原価法 (ロ)評価方法 商 品 … 移動平均法 仕掛品 … 個別法 貯蔵品 … 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 車両運搬具 2～4年 工具・器具及び備品 2～20年 無形固定資産 … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 17年 工具・器具及び備品 2～20年 無形固定資産 … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 —————	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)損害補償損失引当金 損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,200千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、3,594,712千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は12千円でありませぬ。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「雇用助成金・奨励金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用助成金・奨励金」は81千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,597千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、39,597千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月20日)	当事業年度 (平成19年3月20日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は、665,219千円であります。	※1 有形固定資産減価償却累計額は、684,736千円であります。
※2 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 売掛金 554,551千円 </div>	※2 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 売掛金 582,624千円 </div>
※3 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 買掛金 42,438千円 未払金 184,990千円 </div>	※3 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 買掛金 9,740千円 未払金 136,277千円 </div>
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 — 千円 <hr style="width: 100%;"/> 差引額 500,000千円 </div>	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 — 千円 <hr style="width: 100%;"/> 差引額 500,000千円 </div>
5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務・リース債務に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 被保証先 保証金額 (株)安川情報九州 2,296千円 (株)スターフライヤー 39,782千円 </div>	5 偶発債務 次のとおり被保証先の仕入債務・リース債務に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 被保証先 保証金額 (株)安川情報九州 175千円 (株)スターフライヤー 29,169千円 </div>
	6 受取手形割引高は、67,407千円であります。
※7 会社が発行する株式の総数は普通株式64,000,000株であります。 発行済株式は普通株式18,000,000株であります。	—————
※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式96株であります。	—————
9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は110,883千円であります。	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																		
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,144,057千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">177,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145,714千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">145,720千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">234,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,007千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">414,019千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,700千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用のおおよその割合 63.7% 一般管理費に属する費用のおおよその割合36.3%	従業員給与手当	1,144,057千円	法定福利費	177,318千円	退職給付費用	145,714千円	旅費交通費	145,720千円	賃借料	234,844千円	減価償却費	19,007千円	研究開発費	414,019千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,220,600千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">191,848千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155,064千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">267,544千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,513千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">184,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,178千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,500千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用のおおよその割合 57.8% 一般管理費に属する費用のおおよその割合42.2%	従業員給与手当	1,220,600千円	法定福利費	191,848千円	退職給付費用	155,064千円	賃借料	267,544千円	減価償却費	17,513千円	研究開発費	184,953千円	貸倒引当金繰入額	9,178千円	役員賞与引当金繰入額	5,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円
従業員給与手当	1,144,057千円																																		
法定福利費	177,318千円																																		
退職給付費用	145,714千円																																		
旅費交通費	145,720千円																																		
賃借料	234,844千円																																		
減価償却費	19,007千円																																		
研究開発費	414,019千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円																																		
従業員給与手当	1,220,600千円																																		
法定福利費	191,848千円																																		
退職給付費用	155,064千円																																		
賃借料	267,544千円																																		
減価償却費	17,513千円																																		
研究開発費	184,953千円																																		
貸倒引当金繰入額	9,178千円																																		
役員賞与引当金繰入額	5,200千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円																																		
※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,504千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,316千円</td></tr> </table>	受取利息	1,504千円	受取配当金	5,316千円	※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,356千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">14,500千円</td></tr> </table>	受取利息	1,356千円	受取配当金	14,500千円																										
受取利息	1,504千円																																		
受取配当金	5,316千円																																		
受取利息	1,356千円																																		
受取配当金	14,500千円																																		
※3 固定資産除却損の内訳は、車両の除却35千円であります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">604千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table>	建物	604千円	機械及び装置	1,164千円	車両運搬具	100千円																												
建物	604千円																																		
機械及び装置	1,164千円																																		
車両運搬具	100千円																																		
—————	※4 法人税等追徴税額は、過年度の修正申告に伴う追徴税額及び加算税・延滞税等であります。																																		
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、414,019千円であります。	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184,953千円であります。																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	96株	—	—	96株
計	96株	—	—	96株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	416,898	230,875	647,773	取得価額 相当額	412,766	252,703	665,469
減価償却 累計額 相当額	214,762	93,091	307,854	減価償却 累計額 相当額	246,036	120,267	366,304
期末残高 相当額	202,135	137,784	339,919	期末残高 相当額	166,729	132,435	299,164
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 147,754千円				1年内 138,165千円			
1年超 197,596千円				1年超 167,407千円			
合計 345,351千円				合計 305,573千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 167,528千円				支払リース料 173,283千円			
減価償却費相当額 160,607千円				減価償却費相当額 165,744千円			
支払利息相当額 7,468千円				支払利息相当額 8,178千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成19年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払費用損金不算入	206,349千円	未払費用損金不算入	209,769千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	554,283千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	563,298千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,260千円	減価償却超過額	23,184千円
未払事業税	6,253千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,118千円
損害補償損失引当金	4,040千円	未払事業税	13,151千円
その他	18,974千円	その他	21,395千円
繰延税金資産小計	808,160千円	繰延税金資産小計	854,917千円
評価性引当額	△17,033千円	評価性引当額	△17,033千円
繰延税金資産合計	791,127千円	繰延税金資産合計	837,883千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△75,162千円	前払年金費用	△44,360千円
繰延税金負債合計	△75,162千円	その他有価証券評価差額金	△23,282千円
繰延税金資産純額	715,964千円	繰延税金負債合計	△67,643千円
		繰延税金資産純額	770,240千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
(1) 交際費等	6.5%	(1) 交際費等	4.0%
永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目	
(2) 受取配当金等	△0.7%	(2) 受取配当金等	△1.3%
永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目	
(3) 住民税均等割	0.7%	(3) 教育訓練費の税額控除額	△0.3%
(4) 評価性引当額	1.7%	(4) 住民税均等割	0.5%
(5) その他	△0.4%	(5) その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	203円38銭	1株当たり純資産額	199円71銭
1株当たり当期純利益金額	8円17銭	1株当たり当期純利益金額	14円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年5月10日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	204円23銭		
1株当たり当期純利益金額	26円13銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,594,712
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,594,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	—	17,999

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
当期純利益(千円)	153,797	262,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,700	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	6,700	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,097	262,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	デジタルアーツ(株)	450	55,800
		(株)ワイ・イー・データ	31,200	10,264
		(株)スターフライヤー	200,000	10,000
		(株)九州インターメディア研究所	200	10,000
		北九州エアターミナル(株)	100	5,000
		ゼッタテクノロジー(株)	1,000	2,537
		(株)北九州テクノセンター	20	1,000
		(株)福岡ソフトウェアセンター	20	1,000
		(株)福山コンサルタント	2,420	849
		(株)ジェイビーエス	10	500
	小計	235,420	96,951	
計		235,420	96,951	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	954,365	7,190	907	960,648	582,443	34,913	378,204
構築物	25,643	—	—	25,643	21,554	528	4,089
機械及び装置	20,402	—	17,617	2,785	799	288	1,985
車両運搬具	2,015	—	2,015	—	—	—	—
工具・器具及び備品	94,164	510	1,090	93,584	79,939	3,491	13,645
土地	393,076	—	—	393,076	—	—	393,076
建設仮勘定	—	7,700	7,700	—	—	—	—
有形固定資産計	1,489,669	15,400	29,330	1,475,739	684,736	39,221	791,002
無形固定資産							
商標権	—	3,500	—	3,500	320	320	3,179
ソフトウェア	16,793	39,457	—	56,251	14,808	5,720	41,442
ソフトウェア仮勘定	4,340	109,649	39,457	74,532	—	—	74,532
その他	18,041	—	—	18,041	7,017	422	11,023
無形固定資産計	39,175	152,607	39,457	152,325	22,147	6,463	130,177
長期前払費用	9,911	450	1,206	9,155	4,953	1,833	4,202
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。

 自社利用のソフトウェア 25,478千円

 市場販売目的のソフトウェア 13,979千円

2 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。

 自社利用のソフトウェア開発費用 22,869千円

 市場販売目的のソフトウェア開発費用86,779千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,491	10,065	—	887	12,670
役員賞与引当金	—	5,200	—	—	5,200
役員退職慰労引当金	45,200	14,500	—	—	59,700
損害補償損失引当金	10,000	—	5,500	4,500	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 損害補償損失引当金の当期減少額(その他)は、和解による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	932
預金	
普通預金	250,106
別段預金	516
計	250,623
合計	251,556

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・エイチ・ティー(株)	24,009
(株)安川メカトレック	20,803
九電ビジネスソリューションズ(株)	13,606
中央工機産業(株)	10,090
オムロン(株)	8,255
その他	54,232
合計	130,998

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月20日まで	13,720
" 5月 "	38,004
" 6月 "	26,713
" 7月 "	31,534
" 7月21日以降	21,024
合計	130,998

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月20日まで	47,407
" 5月 "	20,000
合計	67,407

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱NTT西日本一九州	873,530
ソフトバンクテレコム㈱	514,315
㈱安川電機	494,154
㈱富士通中国システムズ	381,162
富士フイルム㈱	355,294
その他	2,769,893
合計	5,388,351

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,118,325	19,186,830	17,916,804	5,388,351	76.9	90.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア商品及び周辺機器	167,794
合計	167,794

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	2,411,273
合計	2,411,273

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
部材類	808
合計	808

7) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	226,755
固定資産に計上した繰延税金資産	543,484
合計	770,240

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	475,576
(株)エクシス・テクノロジー	374,524
(株)ドゥテック	249,733
富士通(株)	126,981
ネットワンシステムズ(株)	122,876
その他	701,402
合計	2,051,094

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,040,000
(株)山口銀行	250,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	50,000
合計	1,540,000

3) 未払金

区分	金額(千円)
未払外注費	765,858
その他	71,539
合計	837,398

4) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与手当	682,650
その他	178,825
合計	861,476

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金制度に係る退職給付引当金	1,394,302
合計	1,394,302

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
株券の種類	100株券1,000株券10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ysknet.co.jp/
株主に対する特典	—

(注) 本会社の株主（実質株主を含む。以下に同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自平成17年3月21日
至平成18年3月20日 | 平成18年6月12日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第30期中) | 自平成18年3月21日
至平成18年9月20日 | 平成18年12月1日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成19年3月16日
福岡財務支局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月9日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎[㊞]

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證[㊞]

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文[㊞]

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月12日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎[Ⓔ]

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治[Ⓔ]

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文[Ⓔ]

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月9日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎[㊞]

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證[㊞]

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文[㊞]

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月12日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎[Ⓔ]

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治[Ⓔ]

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文[Ⓔ]

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。